

第117期 株主通信

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

 芦森工業株式会社

TOPICS

ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.第二工場建設の進捗に関するお知らせ

当社メキシコ現地法人（ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.）第二工場建設は、建設計画自体に大きな変更はなく8月には完成、9月より操業を開始する予定です。

ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.第二工場の概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 建設場所 | メキシコ合衆国グアナファト州
(ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.敷地内) |
| (2) 工場面積 | 建屋面積 約6,300㎡ |
| (3) 投資額 | 約2億メキシコペソ（約13億円） |
| (4) 操業開始 | 2017年9月（予定） |
| (5) 主な事業内容 | 自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造・販売
(工場増設にともない、生産能力は従来比約3倍へ拡大) |



▲完成予想図

欧州事務所開設のお知らせ

成長地域での事業拡販を基本戦略としたグローバル拡販を推進しており、このたびドイツ連邦共和国に、欧州市場ニーズや開発トレンド把握などの情報収集活動や窓口対応を目的とした欧州事務所を開設しましたので、お知らせいたします。

開設する事務所の概要

- | | |
|------------|------------------------------------|
| (1) 事務所名 | 芦森工業株式会社 欧州事務所 |
| (2) 所在地 | ドイツ連邦共和国 バーデン=ヴュルテンベルク州ジンデルフィンゲン |
| (3) 開設年月 | 2017年6月 |
| (4) 主な事業内容 | 既存取引先との関係強化、新規取引先の開拓を目的とした情報収集活動など |

オールセーフ株式会社新工場完成のお知らせ

当社の連結子会社 オールセーフ株式会社におきまして、このたび新工場が完成し、本年4月5日に竣工式を執り行いました。物流機器の製造販売において、西日本への供給拠点の新設による業務拡大を目指します。

新工場建設の概要

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 名称 | オールセーフ株式会社 九州小城工場 |
| (2) 所在地 | 佐賀県小城市小城町岩蔵2575-6 |
| (3) 敷地面積 | 1,535㎡ |
| (4) 建設費概算 | 1億2,000万円（主要な付帯設備を含む） |
| (5) 操業開始 | 2017年4月 |
| (6) 主な事業内容 | 物流機器等の製造販売 |



事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じ、 企業価値の向上に取り組んでまいります。

芦森工業株式会社 取締役社長 瀬野 三郎



Q. 第117期を振り返って

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策効果による景気回復傾向が見られたものの、英国のEU離脱、米国大統領選挙の影響による為替・金融資本市場の激しい変動、中国と新興国経済の減速にともなう世界経済の悪化懸念などがあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、顧客志向の商品開発強化に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野への拡販を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、主力の自動車安全部品事業において、当期前半の円高および国内の自動車減産などの影響を受け、当連結会計年度の売上高は503億31百万円と、前年度比10億48百万円減収となりました。

損益面についても、営業利益は15億10百万円（前年度は20億71百万円の営業利益）となり、当期前半の円高による為替差損発生などにより経常利益は13億62百万円（前年度は17億円の経常利益）、さらに繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は10億19百万円（前年度は13億60百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

Q. 今期の見通しについて

今後の経済は、為替相場の急激な変動や原材料費の高騰など景気が下押しされるリスクがあり、さらに欧米先進国での保護主義の台頭や国際情勢の緊迫化もあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

今期の見通しにつきましては、事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて一層の業績向上を目指す所存であり、連結業績は売上高565億円、営業利益24億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでいます。

Q. 中期的な展望について

激変を続ける事業環境のなか、事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて企業価値を向上させるべく、各種施策にグループ一丸となって取り組んでまいり所存です。

まず、自動車安全部品事業につきましては、新興国をはじめとした成長市場での安全部品の需要増加や、顧客の品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、①全グループ会社が連携し、グローバル品質のものづくり体制を強化、深耕させる。②環境変化に柔軟に対応できる製・技・販体制を構築し、事業連結利益の最大化をはかる。③次世代を見据えた顧客要求を満足する製品開発を推進し、顧客から選ばれる企業になる。の3点を重点活動方針に掲げ、取り組んでまいります。

海外展開におきましては、本年6月に、欧州市場ニーズや開発トレンド把握などの情報収集活動や窓口対応を目的とした欧州事務所をドイツ連邦共和国に開設のほか、需要拡大が見込まれるメキシコ現地法人において、第二工場の建設を本年9月操業開始を目指して進めております。

今後も海外拡販の推進など海外事業の規模拡大に加え、各現地法人の収益安定化や、海外拠点の現地調達率アップによるコスト低減、さらには為替変動リスクのミニマム化を目的とした海外拠点における現地生産・現地販売の推進や、自動化生産設備への移行による省人化にも注力し、収益基盤の強化に向けて取り組んでまいります。

次に機能製品事業ですが、国内の防災・減災意識の高まり、国土強靱化政策を受けたインフラ強化といった流れから、今後もパルテム・防災分野の需要増加が見込まれます。

市場ニーズと当社の独自技術をマッチングさせた商品・システムの新規開発や付加価値向上に一層注力し、各分野の受注拡大をはかり、収益規模の拡大と「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に引き続き取り組んでまいります。

さらに、新たに開設した営業拠点の運営を活性化させ、顧客の声を直接聞く営業活動を通じて、利益拡大に努めてまいります。

パルテム関連では、国内管更生需要の伸びに対応し、コスト低減や次世代製品の開発を推し進め、北米他への海外分野にも挑戦し、さらなるシェアの拡大と収益向上を目指します。

防災関連では、消防用・消火栓用ホースの販売体制をより一層強化することでシェアの拡大をはかり、大口径システムや防災資機材のラインナップを拡充し新たな防災市場の開拓を進めてまいります。

産業資材関連では、昨年子会社化したオールセーフ株式会社との連携を強化し、物流や建築などの堅調な分野への販売を確保するとともに、土木関係の新商品の開発やアジアを中心とした海外事業展開を加速し、事業規模の拡大をはかります。

現在、当社グループでは、企業価値の向上を目指すにあたり、営業利益と営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、その向上を目指すとともに、財務体質の強化にも取り組んでおります。また、全社的な生産性向上への取り組みや経費削減活動を通じて収益力の強化をはかり、資本効率性の指標である自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

事業の概況

Business Summary

自動車安全部品事業

シートベルト・エアバッグについては、海外における新規受注車種の立ち上げなどによる売り上げの増加があったものの、国内受注車種の減産および当期前半における円高の影響を受け、販売数量は増加しましたが売り上げは減少いたしました。内装品その他についても、韓国・タイにおいては売り上げが増加したものの、国内を含むその他の地域において販売が低下し、売り上げは減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は360億6百万円と、前年度比24億37百万円減収となり、営業利益は11億72百万円と、前年度比6億58百万円減益となりました。



▲サイドエアバッグ

事業内容

自動車用シートベルト、エアバッグ、ステアリングホイールおよび内装品などを製造・販売しております。

機能製品事業

パルテム関連は、緊急排水ホースの需要は減少しましたが、下水道や電力といったライフラインの管更生分野において受注が好調に推移し、売り上げは増加いたしました。

防災関連は、消防用ホースの拡販活動が功を奏し、販売数量が増加したものの、売り上げを見込んでおりました大口径ホース案件の次期へのずれ込みが影響し、売り上げは減少いたしました。

産業資材関連は、物流省力化関連商品の需要が増加し、売り上げは増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は143億17百万円と、前年度比13億90百万円増収となり、営業利益は15億53百万円と、前年度比71百万円増益となりました。



▲パルテム・フローリング工法

事業内容

産業用繊維資材（合繊ロープ・帆布など）、物流省力化システム関連、および墜落阻止器具、消防用ホース、産業土木用ホースおよび防災関連資機材の製造・販売、管路更生工法「パルテム」用材料・資機材および土木資材などの製造・販売ならびに管路更生工事を行っております。

売上高 50,331 (百万円)

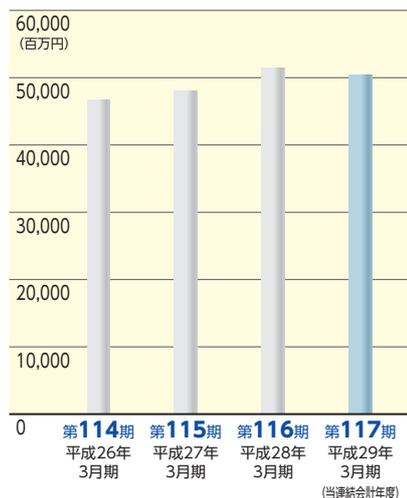
経常利益 1,362 (百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益 1,019 (百万円)

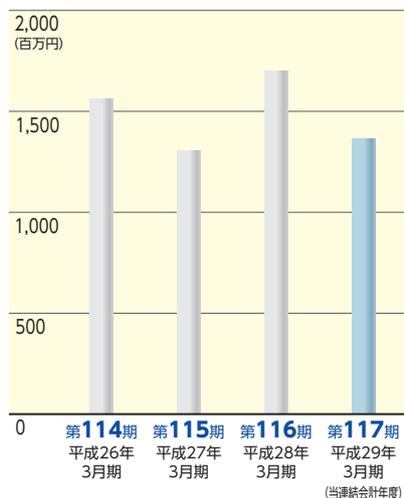
1株当たり当期純利益 16.84 (円)

業績の推移

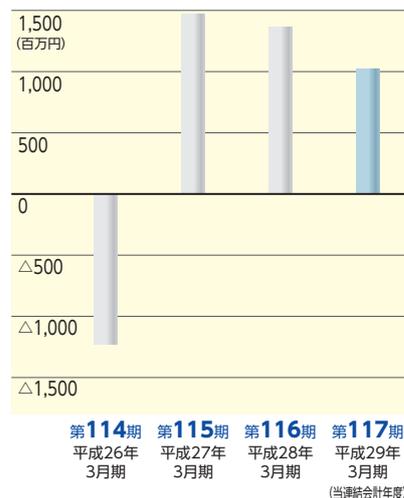
●売上高



●経常利益



●親会社株主に帰属する当期純利益

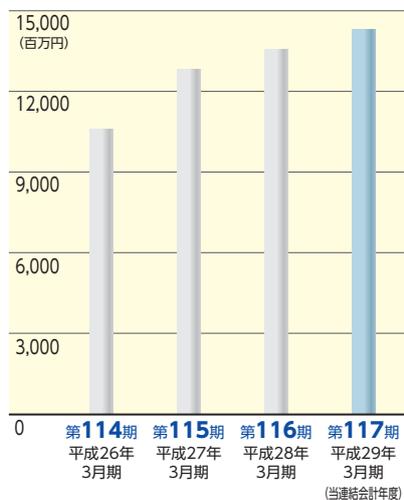


財政状態の推移

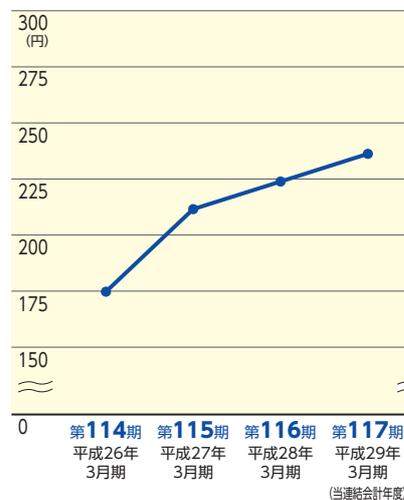
●総資産



●純資産



●1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	第117期	第116期
	平成29年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	25,230	23,604
固定資産	15,682	12,859
有形固定資産	12,430	10,713
無形固定資産	1,278	243
投資その他の資産	1,973	1,902
資産の部合計	40,913	36,464
負債の部		
流動負債	20,394	17,372
固定負債	6,194	5,513
負債の部合計	26,589	22,886

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第117期	第116期
	平成29年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成28年3月31日現在
純資産の部		
株 主 資 本	14,154	13,319
資 本 金	8,388	8,388
資 本 剰 余 金	1,632	1,632
利 益 剰 余 金	4,143	3,306
自 己 株 式	△ 11	△ 8
その他の包括利益累計額	142	231
その他有価証券評価差額金	422	400
繰延ヘッジ損益	0	△ 3
為替換算調整勘定	△ 192	46
退職給付に係る調整累計額	△ 87	△ 213
非支配株主持分	26	27
純資産の部合計	14,323	13,577
負債及び純資産の部合計	40,913	36,464

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	第117期	第116期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで (当連結会計年度)	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売 上 高	50,331	51,380
売 上 原 価	43,487	44,326
売 上 総 利 益	6,843	7,054
販売費及び一般管理費	5,333	4,983
営 業 利 益	1,510	2,071
営業外収益	146	186
営業外費用	294	557
経 常 利 益	1,362	1,700
特別利益	185	60
特別損失	—	23
税金等調整前当期純利益	1,547	1,736
法人税、住民税及び事業税	452	488
法人税等調整額	71	△ 119
当 期 純 利 益	1,023	1,368
非支配株主に帰属する当期純利益	4	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	1,360

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	第117期	第116期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで (当連結会計年度)	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,930	3,241
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,673	△ 1,495
財務活動による キャッシュ・フロー	1,956	△ 951
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 136	△ 154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76	639
現金及び現金同等物の期首残高	3,143	2,503
現金及び現金同等物の期末残高	3,219	3,143

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式に関する事項

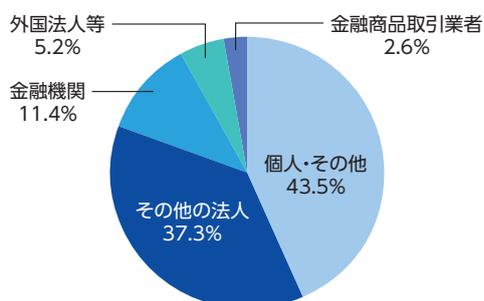
(平成29年3月31日現在)

Stock Information

株式の総数・株主数

発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式の総数	60,569,390株
株主数	6,363名

所有者別株式分布状況



大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
日本毛織株式会社	17,035,000	28.2
芦森工業取引先持株会	2,874,000	4.7
芦森工業従業員持株会	1,743,538	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,385,000	2.3
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,334,001	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,148,000	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	830,000	1.4
山 内 正 義	735,000	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	707,000	1.2
日本生命保険相互会社	670,188	1.1
合 計	28,461,727	47.0

(注)持株比率は自己株式(63,444株)を控除して計算しております。

会社の概要

Corporate Data

(平成29年6月23日現在)

会社の概要

創業	明治11年11月7日
設立	昭和10年12月27日
資本金	8,388,681,265円
発行済株式総数	60,569,390株
本社	大阪市西区北堀江3丁目10番18号 (〒550-0014) 電話/ (06) 6533-9250
東京支社	東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル (〒101-0032) 電話/ (03) 5823-3040
大阪工場	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号 (〒566-0001) 電話/ (06) 6388-1212
篠山工場	兵庫県篠山市西町40番地の2 (〒669-2342) 電話/ (079) 552-1177
福井工場	福井県小浜市多田2号雲月8の5 (〒917-0026) 電話/ (0770) 56-1212
浜松工場	静岡県浜松市南区小沢渡町26番地 (〒432-8063) 電話/ (053) 445-1522
北海道営業所	札幌市白石区東札幌3条6丁目1番10号 (〒003-0003) 電話/ (011) 598-6922
東北営業所	仙台市青葉区中央2丁目11番19号 (〒980-0021) 電話/ (022) 221-4888
中部営業所	名古屋市中区村区那古野1丁目38番1号 (〒450-0001) 電話/ (052) 586-2672
九州営業所	福岡市博多区博多駅東3丁目1番29号 (〒812-0013) 電話/ (092) 481-7246
連結対象子会社	芦森エンジニアリング株式会社 オールセーフ株式会社 ジェット商事株式会社 アシモリセイエイ株式会社 芦森工業山口株式会社 芦森科技(無錫)有限公司 Ashimori India Private LTD. ASHIMORI KOREA CO.,LTD. ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.

役員

取締役・社長執行役員	瀬野 三郎	監査役	原 恭介
取締役・常務執行役員	櫻木 弘行	監査役	西田 俊二
取締役・常務執行役員	玉井 修一	執行役員	高根 悦郎
取締役・常務執行役員	石川 雅敏	執行役員	堀内 登志夫
取締役・執行役員	大藪 宏昌	執行役員	園田 俊二
社外取締役	鷺根 成行	執行役員	柄崎 和孝
社外取締役	丹羽 一彦	執行役員	元木 晴茂
社外取締役	熊谷 一雄	執行役員	榎本 太司
常勤監査役	瀬下 雅博	執行役員	北村 勝彦

株主メモ

Shareholders Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
配当金受領株主 確定日	期末配当金の基準日 3月31日 中間配当金の基準日 9月30日
基準日	定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス http://www.ashimori.co.jp/

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話無料) 0120-094-777
株式上場市場	東京証券取引所 第1部

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

① 単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取よう請求できる制度です。

(例) 当社株式を300株ご所有の場合、その300株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

(例) 当社株式を300株ご所有の場合、700株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。

② お手続きの方法

単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご注意ください。

◎ 証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。

◎ 特別口座に記録されている単元未満株式

三菱UFJ信託銀行(株)(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

※ 特別口座とは、株券電子化実施日において「(株)証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主さま(例:株券をご自宅や貸金庫に保管されている方)の権利を確保するために、当社が当該株主さまの名義で開設した口座です。

③ 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料	口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	無 料	お取引口座のある証券会社等にお問い合わせください。
特別口座		無 料

④ ご注意事項

- 買取価格および買増価格は、当該請求が当社の株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格に当該請求株式数を乗じた額となります。
- 買取請求および買増請求をされた後の取り消しはできません。
- 決算期の基準日直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- 買増制度を利用し単元株式に整理されても、特別口座のままでは市場での売却はできません。証券会社の口座にお振替えいただくことが必要となります。

のご案内は、単元未満株式の買取請求または買増請求を強制するものではありません。請求に際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。なお、本状と行き違いにご請求済みの場合は、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

単元株式数の変更および株式併合にともなう当社株式のお取り扱いについて

第117回定時株主総会におきまして、平成29年10月1日を効力発生日として、当社の発行する普通株式について、10株を1株に併合すること、および単元株式数を1,000株から100株に変更することが承認可決されました。

この株式併合および単元株式数の変更にとともに、株主さまには特段のお手続きは必要ございませんが、10株未満の株式については、株式併合により端数株式となるため、これを当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に、端数の割合に応じてお支払いいたします。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

